

貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[14,608,303]	流 動 負 債	[3,834,762]
現金及び預金	65,407	買掛金	2,352,496
売掛金	4,339,578	1年内返済予定の長期借入金	53,350
有価証券	500,000	未払金	852,954
商品及び製品	1,807,628	未払費用	139,473
原材料及び貯蔵品	618,645	未払法人税等	205,222
前払費用	15,985	未払消費税等	33,494
未収入金	12,373	預り金	197,770
預け金	7,248,339		
その他	345		
固 定 資 産	[9,802,825]	固 定 負 債	[1,169,258]
有形固定資産	(9,555,371)	長期未払金	35,663
建物	1,070,103	再評価に係る繰延税金負債	1,133,595
構築物	183,392		
機械及び装置	3,368,680	負 債 合 計	5,004,021
車両運搬具	21,228	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	293,631	株 主 資 本	[16,819,115]
土地	4,529,800	資本金	(2,453,000)
建設仮勘定	88,534	資本剰余金	(989,176)
無形固定資産	(8,632)	資本準備金	981,690
ソフトウェア	6,348	その他資本剰余金	7,485
電話加入権	2,283	利益剰余金	(13,376,938)
投資その他の資産	(238,820)	利益準備金	21,000
投資有価証券	10,350	その他利益剰余金	13,355,938
関係会社株式	60,000	特別償却準備金	3,532
出資金	3,700	繰越利益剰余金	13,352,405
長期前払費用	10,066		
差入保証金	10,035	評価・換算差額等	[2,587,991]
前払年金費用	87,089	土地再評価差額金	2,587,991
繰延税金資産	52,606		
その他	4,972		
資 産 合 計	24,411,128	純 資 産 合 計	19,407,106
		負債・純資産合計	24,411,128

損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		19,518,061
売上原価		16,812,243
売上総利益		2,705,817
販売費及び一般管理費		1,315,665
営業利益		1,390,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,840	
その他の営業外収益	56,124	71,964
営業外費用		
支払利息	692	
その他の営業外費用	9,553	10,245
経常利益		1,451,870
特別利益		
固定資産売却益	1,572	
補助金収入	235,713	237,285
特別損失		
固定資産除却損	55,707	
減損損失	400	
固定資産圧縮損	235,713	291,821
税引前当期純利益		1,397,335
法人税、住民税及び事業税	423,676	
法人税等調整額	△ 683	422,992
当期純利益		974,342

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	5,299	12,596,227	12,622,526	16,064,702	2,588,061	2,588,061	18,652,764
当期変動額												
特別償却準備金の取崩				-		△ 1,766	1,766	-	-		-	-
剰余金の配当				-			△ 220,000	△ 220,000	△ 220,000		-	△ 220,000
当期純利益				-			974,342	974,342	974,342		-	974,342
土地再評価差額金の取崩				-			69	69	69		-	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-	-	-	△ 69	△ 69	△ 69
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,766	756,178	754,412	754,412	△ 69	△ 69	754,342
当期末残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	3,532	13,352,405	13,376,938	16,819,115	2,587,991	2,587,991	19,407,106

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8～50年
機械及び装置 5～14年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	9,123,974 千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年以内返済予定）	53,350 千円
買掛金	444,657 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,734,040 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,426,942 千円
短期金銭債務	715,039 千円

4. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,529,800 千円
当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,252,660 千円
差額	2,277,140 千円

5. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計

建物	22,246 千円
機械装置	240,220 千円
工具器具及び備品	23,445 千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	341,179 千円
仕入高	1,666,940 千円
販売費及び一般管理費	170,042 千円
営業取引以外の取引高	
受取利息等	14,804 千円

2. 減損損失に関する事項

- (1) 当社は原則として、事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。
当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途	厚生施設跡地他
場所	栃木県小山市他
種類	土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（400千円）として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20	-	-	20

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	220,000	11,000,000	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	35,914 千円
未払事業税	12,771 千円
会員権評価損	3,194 千円
減損損失	46,438 千円
長期未払金	10,863 千円
一括償却資産償却超過額	1,195 千円
減価償却超過額	11,853 千円
その他	9,063 千円
繰延税金資産小計	131,294 千円
評価性引当額	△ 50,613 千円
繰延税金資産合計	80,681 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 26,527 千円
特別償却準備金	△ 1,547 千円
繰延税金負債合計	△ 28,075 千円
繰延税金資産の純額	52,606 千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産（預金・債券）で運用し、設備投資に伴う資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

（注2）参照

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	65,407	65,407	—
(2) 売掛金	4,339,578	4,339,578	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	500,000	501,950	1,950
(4) 預け金	7,248,339	7,248,339	—
(5) 買掛金	(2,352,496)	(2,352,496)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(53,350)	(53,350)	—
(7) 未払金	(852,954)	(852,954)	—
(8) 未払法人税等	(205,222)	(205,222)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関より提出された価格によっています。

(5) 買掛金、(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び出資金（貸借対照表計上額74,050千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大阪製鐵株	大阪市中央区	8,769,337	鉄鋼業	90.0	資金運用 当社製品の販売 商品の購入等	資金の運用	46,485	預け金	7,248,339
							利息の受取	13,485	未収入金	—
							製品の販売	341,179	売掛金	170,103
							商品等の購入	1,532,118	買掛金	508,842
							経営指導料	25,273	未払金	—
							社員の出向料等	20,943	未収入金	5,936
未払金	3,337									
未払費用	6,831									
主要株主	阪和興業株	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	10.0	当社製品の販売等	製品の販売	3,969,095	売掛金	811,380
							原材料等の購入	803,258	買掛金	49,835

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ②製品の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ③原材料及び商品の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
- ④業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 970,355,337円65銭
2. 1株当たり当期純利益 48,717,131円30銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. 附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	3,609,445	105,941	42,413 【19,639】	3,672,973	2,602,870	71,702	1,070,103
	構築物	643,079	23,791	4,260	662,610	479,218	16,881	183,392
	機械及び装置	15,810,583	680,811	636,499 【192,629】	15,854,894	12,486,214	497,396	3,368,680
	車両運搬具	206,620	-	-	206,620	185,391	13,622	21,228
	工具、器具 及び備品	1,209,562	233,719	169,304 【23,445】	1,273,977	980,346	108,609	293,631
	土地	4,530,200	-	400 (400)	4,529,800	-	-	4,529,800
	建設仮勘定	130,753	1,002,044	1,044,262	88,534	-	-	88,534
	計	26,140,245	2,046,306	1,897,139 (400) 【235,713】	26,289,412	16,734,040	708,212	9,555,371
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	212,605	206,256	4,975	6,348
	電話加入権	-	-	-	2,283	-	-	2,283
	計	-	-	-	214,889	206,256	4,975	8,632

(注) 1. 主な増減の内訳は次の通りであります。

(主な増加)	機械及び装置	取鍋予熱バーナーガス化工事	174,950 千円
	機械及び装置	EMS設備導入工事	59,800 千円
	機械及び装置	ヤードクレーン電源回生ブレーキシステム	54,000 千円
(主な減少)	機械及び装置	アングル自動積置装置	270,162 千円
	機械及び装置	21MVA自励式SVCS装置 No1	45,263 千円

2. 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 「当期減少額」欄の【 】は内数で、当期の圧縮記帳額であります。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
運送費	659,868
旅費・交通費	13,592
通信費	4,694
広告費	1,402
役員報酬	74,383
従業員給料	101,940
従業員賞与	49,259
退職給付費用	8,236
法定福利費	29,811
厚生費	30,803
雑給	25,603
荷造運搬費	127,800
交際費	6,798
賃借料	11,292
減価償却費	13,934
租税公課	49,170
事務消耗品費	1,581
水道光熱費	326
図書費	942
諸会費	2,183
会議費	516
修繕費	13,334
保険料	3,135
寄付金	1,710
支払手数料	24,680
雑費	58,661
計	1,315,665